

習志野市前期市政経営プラン 進行管理表(案)

第1. 多様な主体との連携

～互いを知り尊重し合う「協働」の推進～

1. 広報・広聴機能の充実

多様な媒体を通じ、すべての市民が市政情報を「知りたいときに」、「容易」に入手できるようにします。
また、市民及び市民活動団体による活動の多様化に対応するため、積極的に活動主体や活動内容の情報把握に努め、庁内への共有を図ります。

●多様な媒体を把握・共有・活用した広報

No.	取組項目	取組項目の指標【単位】	担当課	基準値	目標値	行財政改革の目的	効果目標値							
							令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
1	市ホームページの導線整備	ライフステージに応じて必要な情報にスムーズにたどり着ける市ホームページの導線整備に取り組む。 ●市ホームページへのアクセス件数【千件/年】	シティプロモーション課(各課)	10,602千件	12,711千件	行政運営の効率化/ 市民サービスの向上	10,602千件	11,662千件	11,662千件	11,662千件	11,662千件	11,662千件	12,711千件	12,711千件
2	SNSを利用した情報発信	「愛着醸成」「定住促進」を目指し、スマートフォンでの視聴を想定した動画を制作する等、SNSを利用した情報発信に取り組む。 ●YouTube「Narashino City」への動画の投稿数(累計)【件/年】	シティプロモーション課	965件	1,800件	市民サービスの向上/ 地域社会の活性化	1,100件	1,200件	1,300件	1,400件	1,500件	1,600件	1,700件	1,800件
3	報道リリースの外部委託	インターネット媒体へ情報を掲載し、習志野市の認知度向上に取り組む。 ●報道リリース(外部サイト)の閲覧者数【人/年】	シティプロモーション課	14,264人	14,600人	市民サービスの向上	14,300人	14,300人	14,400人	14,400人	14,500人	14,500人	14,600人	14,600人
4	LINEのターゲットリーチ数の増加	市民に確実に多くの情報を提供するため、LINEのターゲットリーチ数の増加を目指す。 ●市公式LINEのフォロワー数【人/年】	経営デジタル課	95,468人	113,000人	市民サービスの向上/ 地域社会の活性化	99,000人	101,000人	103,000人	105,000人	107,000人	109,000人	111,000人	113,000人
5	メールフォームへのアクセス方法の充実	市民の方が意見や提案等を提出しやすくなるよう、メールフォームへのアクセス方法を充実させる。 ●メールフォームへのアクセス方法の数【箇所/年】	くらし安全課	1箇所	3箇所	市民サービスの向上	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	2箇所	2箇所	3箇所	3箇所

●市民の視点を活かした市民参画の推進

No.	取組項目	取組項目の指標【単位】	担当課	基準値	目標値	行財政改革の目的	効果目標値							
							令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
6	市民の視点を活かした市民参画の推進	子育て、福祉、防災、環境保全、文化活動など、幅広い分野での市民参画を推進する。 ●市民参画事業の数【事業/年】	協働政策課	38事業	43事業	市民サービスの向上/ 地域社会の活性化	39事業	40事業	41事業	42事業	43事業	43事業	43事業	43事業

●市民及び市民活動団体(NPO、ボランティア活動団体、町会・自治会など)の活動状況の把握

No.	取組項目	取組項目の指標【単位】	担当課	基準値	目標値	行財政改革の目的	効果目標値							
							令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
7	市民及び市民活動団体の活動状況の把握	市民活動を行う団体及び市民の活動状況を把握し、相談・伴走支援を行うとともに、情報を関係機関と共有する。 ●情報提供・支援が可能な活動主体(個人、団体)を把握した数【者/年】	協働政策課	41者	120者	市民サービスの向上/ 地域社会の活性化	41者	60者	70者	80者	90者	100者	110者	120者

2. 「市民協働」を推進する仕組みの強化

市と様々な主体が、対等な立場で共通の目標を達成するために協力・協調していきます。市民活動及び協働の更なる促進と支援を通じて、積極的に推進します。

●市民活動の支援や人材育成、団体間交流等の促進

No.	取組項目	取組項目の指標【単位】	担当課	基準値	目標値	行財政改革の目的	効果目標値							
							令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
8	多様な分野での協働促進	子育て、福祉、防災、環境保全、文化活動など、幅広い分野での協働を推進する。 ●市民協働事業の数【事業/年】	協働政策課	141事業	146事業	地域社会の活性化	142事業	143事業	144事業	145事業	146事業	146事業	146事業	146事業
9	市民活動団体の活動場所の提供	市民活動団体の情報収集と発信の場や交流の場等である市民協働インフォメーションルームに登録をした市民活動団体の支援を行う。 ●市民協働インフォメーションルームの登録団体数【団体/年】	協働政策課	41団体	80団体	市民サービスの向上/ 地域社会の活性化	41団体	50団体	55団体	60団体	65団体	70団体	75団体	80団体
10	「新たな支え合い」の担い手の創出	市民活動団体が自主・自発的に行う、市のまちづくりに役立つ公益的な事業に対し、市が経費の一部を補助する。 ●市民参加型補助金の申請件数【件/年】	協働政策課	2件	5件	地域社会の活性化	5件	5件	5件	5件	5件	5件	5件	5件
11	市民協働インフォメーションルームの業務委託	市民協働インフォメーションルームについて、登録団体がより活発に活動ができるように、開館時間、設置場所、支援体制を含めた見直しを行ったうえで民間委託し、民間のノウハウ、ネットワークを活かして市民活動の活性化を目指す。 ●年間利用者延べ人数【人/年】	協働政策課	3,074人	6,000人	行政運営の効率化/市民サービスの向上/地域社会の活性化/	3,100人	3,800人	4,100人	4,500人	4,900人	5,300人	5,600人	6,000人
12	男女共同参画センターの業務委託	男女共同参画センターについて、市は利用形態等の把握に努め、開館日や時間、設置場所、支援体制などの運営改善を図るため、民間委託し、民間のノウハウ、ネットワークを活かして登録団体の活動の活性化を目指す。 ●団体による年間利用回数【回/年】	多様性社会推進課	151回	330回	行政運営の効率化	151回	220回	220回	220回	330回	330回	330回	330回
13	地域における資源化活動	町会、自治会、PTA等の団体に対し、清掃思想の啓発、ごみ減量運動の促進及びごみの再資源化に対する意識の向上を図る。また、有価物の回収実績に応じて、回収業者に補助を行なうことで、有価物回収運動を促進し、ごみの減量化と再資源化を図る。 ●有価物回収量【t(トン)/年】	グリーン推進課	1,619t(トン)	1,629t(トン)	地域社会の活性化	1,605t(トン)	1,612t(トン)	1,611t(トン)	1,617t(トン)	1,618t(トン)	1,629t(トン)	1,626t(トン)	1,629t(トン)
14	市内小・中学校への学生派遣を通じた学校教育活動の円滑な実施及び充実	市内の小・中学校への学生派遣を通じて、学校教育活動の円滑な実施及び充実を図る。 ●学生ボランティアの参加人数【人/年】	学習指導課	25人	31人	地域社会の活性化	25人	25人	27人	27人	29人	29人	29人	31人

第2. 徹底的なデジタル化

～行政サービスの革新と利便性向上のための取組の推進～

1. 最新のデジタル技術の積極的な導入、活用

デジタル技術の活用を計画的かつ戦略的に推進し、「市民の利便性向上」「行政運営の業務効率化」を通して、新たな行政サービス(付加価値)を生み出します。

●窓口機能の総合的な改革

No.	取組項目	取組項目の指標【単位】	担当課	基準値	目標値	行財政改革の目的	効果目標値							
							令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
15	窓口開庁時間の短縮	職員の労務管理の適正化を図り、業務改善や市民サービスの向上に資するため、窓口受付時間の見直し(短縮)をする。 ●時間外勤務時間の縮減に伴う人件費の削減額【千円/年】	経営デジタル課	0千円	2,835千円	財政の健全化/ 行政運営の効率化	6,646千円	13,292千円	13,292千円	13,292千円	13,292千円	13,292千円	13,292千円	13,292千円
16	各種申請・届出のオンライン化	市全体で各種申請・届出のオンライン利用件数の増加に取り組む。 ●オンライン化した各種申請・届出の件数【件/年】	経営デジタル課	734件	959件	行政運営の効率化	784件	809件	834件	859件	884件	909件	934件	959件
17	個人住民税申告における電子申告の拡大	個人住民税申告、事業者からの給与支払報告書等、法人の申告書等についてエルタックスによる電子申告を促進する。 ●申告の電子化率【%/年】	市民税課	79%	86%	行政運営の効率化/ 市民サービスの向上	79%	80%	81%	82%	83%	84%	85%	86%
18	ファミリーサポートセンター事業に係る入会説明会の受付における電子申請の導入	電話で行っている参加申し込み予約について、ちば電子申請サービス等を利用する。 ●入会説明会の申し込みに係る電子申請による予約割合【%/年】	子育てサービス課	0%	90%	行政運営の効率化/ 市民サービスの向上	55%	60%	65%	70%	75%	80%	85%	90%
19	放課後子供教室の運営における参加カードのアプリ化	放課後子供教室の運営において、参加カードのアプリ化を導入する。 ●参加カードをアプリ化している教室数【教室数/年】	社会教育課	0教室	16教室	行政運営の効率化/ 市民サービスの向上	3教室	6教室	10教室	13教室	16教室	16教室	16教室	16教室
20	公民館諸室予約受付における電子申請の導入	公民館諸室の予約について、電子申請が未導入の公民館に対して導入を行う。 ●電子申請による諸室予約可能館数【施設数/年】	中央公民館	1館	6館	行政運営の効率化/ 市民サービスの向上	1館	6館	6館	6館	6館	6館	6館	6館
21	公民館講座の申込み受付における電子申請の導入	公民館講座の申込み受付について、電子申請が未導入の公民館に対して導入を行う。 ●電子申請による講座申込受付可能館数【施設数/年】	中央公民館	0館	6館	行政運営の効率化/ 市民サービスの向上	0館	6館	6館	6館	6館	6館	6館	6館
22	図書館講座申込み受付における電子申請の促進	中央図書館で行う講座について、電子申請を利用した受付を促進する。 ●中央図書館で行う講座のうち、電子申請で受付を行う講座の割合(一般向け、中高生向け)【%/年】	中央図書館	17%	100%	行政運営の効率化/ 市民サービスの向上	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
23	富士吉田青年の家利用申請受付方法の拡大	利用申請について、電子メールでの申請書受付を開始する。 ●「習志野市立富士吉田青年の家使用許可申請書」の電子メールでの申請書受付割合【%/年】	富士吉田青年の家	0%	75%	行政運営の効率化/ 市民サービスの向上	0%	25%	50%	50%	75%	75%	75%	75%
24	火災予防分野における電子申請及び電子図面申請の拡大	火災予防分野における届出について、現在行っている「防火管理者選任届出」の他、電子申請の届出範囲を拡大する。 ●火災予防分野における各種届出の電子申請割合【%/年】	予防課	42%	100%	行政運営の効率化/ 市民サービスの向上	51%	56%	62%	68%	71%	82%	90%	100%
25	キャッシュレス決済、オンライン決済導入の促進	駐輪場利用申込における受付及びキャッシュレス決済の拡大など、キャッシュレス決済、オンライン決済導入の促進を行う。 ●キャッシュレス決済、オンライン決済導入数【件/年】	経営デジタル課	22件	62件	行政運営の効率化/ 市民サービスの向上	39件	44件	49件	54件	56件	58件	60件	62件

No.	取組項目	取組項目の指標【単位】	担当課	基準値	目標値	行財政改革の目的	効果目標値							
							令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
26	地方税統一QRコード(eL-QR)による公金収納事務のデジタル化	QRコードによる公金収納の拡大について導入準備を進める。 ●地方税統一QRコード(eL-QR)によるデジタル収納が可能となった納付書発行システムの数【システム数/年】	会計課 財政課	0システム	7システム	市民サービスの向上	4システム	7システム	7システム	7システム	7システム	7システム	7システム	7システム
27	市が発行する刊行物等の販売方法の見直し	・各窓口で販売している刊行物等の販売窓口の集約やキャッシュレス化など、販売方法について見直しを行う。 ●窓口販売数:6箇所(令和8年1月現在) ●刊行物発行窓口数の減少数【箇所/年】	経営デジタル課 会計課	0箇所	4箇所	行政運営の効率化/ 市民サービスの向上	1箇所	0箇所	0箇所	0箇所	4箇所	-	-	-
28	行政手続における電子通知の促進	納税通知書(副本)等をはじめとする行政手続における電子通知を促進する。 ●電子通知の導入数【件/年】	経営デジタル課	1件	25件	行政運営の効率化/ 市民サービスの向上	4件	7件	10件	13件	16件	19件	22件	25件
29	公共施設へのフリーWi-Fiの設置	公共施設へのフリーWi-Fiの設置を行う。 ●フリーWi-Fi設置施設数【施設数/年】	経営デジタル課	4施設	18施設	市民サービスの向上	4施設	6施設	8施設	10施設	12施設	14施設	16施設	18施設
30	オープンデータの充実・活用	オープンデータの提供を拡充し、市政情報の積極的な公開を行う。また、オープンデータの利活用並びにICT等の新たなツールの活用に係る検証を進め、オープンデータに係る取組を促進する。 ●新規データの登録件数【件/年】	情報管理課	43件	67件	行政運営の効率化/ 市民サービスの向上	46件	49件	52件	55件	58件	61件	64件	67件
31	都市計画情報におけるシステム変更	インターネットを活用して提供している習志野市における都市計画情報(PDF)を容易に検索ができるシステムへ変更する。 ●都市計画情報に関する窓口対応に伴う人件費の削減額【千円/年】	都市計画課	0千円	2,546千円	行政運営の効率化/ 市民サービスの向上	0千円	0千円	2,546千円	2,546千円	2,546千円	2,546千円	2,546千円	2,546千円
32	公定価格に基づく施設型給付費等の給付管理・審査等を行う給付管理システムの導入	毎年改定が行われ複雑化する公定価格に対応するため、施設型給付費の給付管理・審査等を行うためのシステムを導入する。 ●給付管理システムを活用する施設数【施設/年】	こども保育課	0施設	37施設	行政運営の効率化	0施設	37施設	37施設	37施設	37施設	37施設	37施設	37施設
33	利用者支援システムの導入	事務処理の効率化及び標準化のため、利用者支援システムを導入する。 ●時間外勤務時間の縮減に伴う人件費の削減額【千円/年】	ひまわり発達 相談センター	0千円	2,825千円	行政運営の効率化/ 市民サービスの向上	1,411千円	2,825千円	2,825千円	2,825千円	2,825千円	2,825千円	2,825千円	2,825千円
34	マイナンバーカードによる資格確認のオンライン化(重度心身障害者医療費等助成事業等)	受給者証(紙)を発行する事業(重度心身障害者医療費等助成事業等)について、マイナンバーカードを活用した医療費助成システムの導入を行う。 ●重度医療償還払いの削減率【%/年】	障がい福祉課	0%	50%	行政運営の効率化/ 市民サービスの向上	0%	4%	12%	20%	28%	35%	42%	50%
35	マイナンバーカードによる資格確認のオンライン化(子どもの医療費等助成事業等)	受給者証(紙)を発行する事業(子どもの医療費等助成事業等)について、マイナンバーカードを活用した医療費助成システムの導入を行う。 ●償還払いの削減率【%/年】	子育てサービス課	0%	50%	行政運営の効率化/ 市民サービスの向上	0%	35%	41%	46%	47%	48%	49%	50%
36	教育現場でのICT化	※償還払い…受診時に医療機関等の窓口を受給者提示できない場合に、保護者等が支払った保険診療の自己負担分について、保護者が市に申請することにより助成する制度。 教育実践とICTの融合を図り、意識的にノートに「書くこと」は継続して実践したうえで、「思考し、創造し、発信する学びの道具」としてのタブレット活用を推進する。 ●児童生徒タブレット端末の活用回数(一人当たり)【回/月】	総合教育センター	9回	20回	市民サービスの向上	11回	13回	14回	15回	16回	18回	19回	20回

※上記のほか、「書かない窓口」の推進については目標数値を設定するため、令和8年度中に具体的な検討を行います。【担当課:経営デジタル課・関係各課】

●デジタル技術等の活用による行政内部の業務効率化														
No.	取組項目	取組項目の指標【単位】	担当課	基準値	目標値	行政改革の目的	効果目標値							
							令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
37	市職員が行う電子申請の拡大	庁内において、現在、紙で行っている申請関係をシステムを利用し、申請できるようにする。 ●紙媒体のみで申請している人事関係届出【枚/年】	人事課	0枚	20枚	行政運営の効率化	0枚	0枚	0枚	20枚	20枚	20枚	20枚	20枚
38	庁舎管理における電子申請の導入	庁内において、現在紙で行っている庁舎使用申請等を、ペーパーレスでできるようにする。 ●申請件数に占める電子申請の割合【%/年】	契約検査課	0%	100%	行政運営の効率化	50%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
39	ペーパーレス会議等の実施	ペーパーレス会議の促進をはじめ、更なるペーパーレス化に取り組む。 ●ペーパーレス化による紙資料の削減数【千枚/年】	経営デジタル課	0千枚	3,507千枚	行政運営の効率化	2,689千枚	2,805千枚	2,922千枚	3,039千枚	3,156千枚	3,273千枚	3,390千枚	3,507千枚
40	研修テキストのデジタル化	職員が講師となる研修のテキストをデジタル化する。 ●研修資料のうちデータで提供し、紙の配布を削減した枚数【千枚/年】	人事課	18千枚	27千枚	行政運営の効率化	21千枚	21千枚	21千枚	22千枚	22千枚	27千枚	27千枚	27千枚
41	伝票処理に係る電子決裁の拡大	電子決裁の対象伝票について、伝票の審査事項や添付書類等の見直しを進め、段階的に対象を拡大する。 ●電子決裁の対象伝票の割合【%/年】	会計課	10%	50%	行政運営の効率化	50%	50%	50%	50%	50%	50%	50%	50%
42	教育委員会会議におけるデジタル化	会議や打合せでの資料の紙配付の見直しや、教育委員へのタブレット導入の検討を行う。 ●紙資料の削減数【枚/年】	教育総務課	4,200枚	7,500枚	行政運営の効率化	3,850枚	7,500枚	7,500枚	7,500枚	7,500枚	7,500枚	7,500枚	7,500枚
43	監査委員へのタブレット導入	監査委員へのタブレット導入等を行う。 ●紙の削減枚数【枚/年】	監査事務局	0枚	5,000枚	行政運営の効率化	0枚	1,250枚	1,250枚	2,500枚	2,500枚	3,750枚	3,750枚	5,000枚
44	DX導入による円滑な現場管理の実施	移動時間の省略、理解レベルの統一、ペーパーレス化等のために、現場管理にDXを導入する。 ●各年度の工事監理案件のDX導入率【%/年】	施設再生課	0%	100%	行政運営の効率化	0%	0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
45	生成AIの導入	自治体における文書作成や住民対応の効率化をはじめ、多様な分野で生成AIを活用する。 ●生成AI利用回数【万文字/月平均】	情報管理課	450万文字	1,200万文字	行政運営の効率化	500万文字	600万文字	700万文字	800万文字	900万文字	1,000万文字	1,100万文字	1,200万文字
46	ノーコードツールの活用による業務効率化	ノーコードツールの導入により、各課で行っている業務の効率化を図る。 ●ノーコードツール導入業務数【業務数/年】 ※ノーコードツール…プログラミングの知識がなくても、視覚的な操作やテンプレートの組み合わせで、業務システムなどを開発できるツール。	情報管理課	0業務	65業務	行政運営の効率化	2業務	8業務	15業務	25業務	35業務	45業務	55業務	65業務
47	RPAツールの導入による業務効率化	RPAの導入により、各課で行っている業務の効率化を図る。 ●RPA導入業務数【業務数/年】 ※RPA…RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）とは、人間がPC上で行う定型業務を、ソフトウェアロボットが代わりに自動実行する技術です。データの入力や集計など、PCを使った繰り返し作業を高速かつ正確に処理することで、ヒューマンエラーの削減、作業時間の短縮、人件費の削減などに貢献する。	情報管理課	21業務	39業務	行政運営の効率化	25業務	27業務	29業務	31業務	33業務	35業務	37業務	39業務
48	オンライン会議等のツール活用による業務効率化	対面での会議や打ち合わせを、ビデオ会議システムやチャットツールなどのオンラインツールに置き換え、情報共有の効率化や移動等に係るコスト削減を図る。 ●削減時間【時間/年】	情報管理課	0時間	240時間	行政運営の効率化	30時間	60時間	90時間	120時間	150時間	180時間	210時間	240時間

2. 誰一人取り残さないデジタル化の推進

職員がデジタル技術を活用できる能力を育成し、行政全体のDXを計画的に進めます。
また、すべての市民が安心して行政サービスを利用できる環境を整えます。

●DX推進体制の整備、人材育成

No.	取組項目	取組項目の指標【単位】	担当課	基準値	目標値	行財政改革の目的	効果目標値							
							令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
49	DX推進体制の整備、人材育成	デジタル技術の実践的な導入、活用について、庁内で周知を図り、市役所全体で積極的にDXを推進するためのけん引役を担う人材の育成を図る。 ●DX推進リーダーの育成【人/年】	経営デジタル課 人事課	0人	40人	行政運営の効率化	5人	10人	15人	20人	25人	30人	35人	40人

●市民へのデジタル活用支援

No.	取組項目	取組項目の指標【単位】	担当課	基準値	目標値	行財政改革の目的	効果目標値							
							令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
50	デジタルに不安を抱える市民のサポート	デジタルデバйд解消に向けた講座等を開催することにより、ネットリテラシーの向上やデジタルデバйдの解消を図る。 ●デジタルデバйд解消に向けた公民館講座及び市民カレッジ講義の実施回数【回/年】	社会教育課 中央公民館 経営デジタル課	0回	12回	市民サービスの向上	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	-

第3. 経済効果の追求

～新たな発想やアイデアを積極的に取り入れた施策、事業の推進～

1. 経済効果を意識した事業の推進

多様化・個別化する行政課題に柔軟に対応するため、関係部署の積極的な連携や横断的な取組を推進します。
施策・事業の実施により、人や資源がつながり、交流することで地域に活力を生むなど、地元産業の活性化による経済波及効果を意識した施策立案に取り組みます。

●官民連携による地域活性化

No.	取組項目	取組項目の指標【単位】	担当課	基準値	目標値	行財政改革の目的	効果目標値							
							令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
51	自転車等駐車場関連業務における指定管理者制度の導入	自転車等駐車場関連業務に関し、設置管理条例を制定し、指定管理者制度を導入する。 ●指定管理者が管理する自転車等駐車場の数【箇所/年】	くらし安全課	0箇所	21箇所	行政運営の効率化	0箇所	0箇所	21箇所	-	-	-	-	-
52	空き家対策事業における民間活力の導入	空き家対策事業を空家等管理活用支援法人など民間活力を導入する。 ●空家等管理活用支援法人の設置数【事業者数/年】	くらし安全課	0事業者	2事業者	行政運営の効率化/ 市民サービスの向上	0事業者	1事業者	1事業者	1事業者	1事業者	1事業者	1事業者	2事業者
53	給食調理業務の委託化	谷津保育所の給食調理業務について、再任用職員の満期に合わせ、業務委託実施を検討する。 ●谷津保育所調理業務の委託化【施設/年】	こども保育課	0施設	1施設	行政運営の効率化	0施設	1施設	-	-	-	-	-	-

●新たな発想による積極的な連携、横断的な取組の推進														
No.	取組項目	取組項目の指標【単位】	担当課	基準値	目標値	行財政改革の目的	効果目標値							
							令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
54	市の特産品等を活かした市の魅力発信	市の特産品を切り口に、市への関心を高め、地域の活性化を目指すため、民間活力を導入する。 ●アンケート調査結果における習志野市認知度【%/回】	シティプロモーション課	-	50%	地域社会の活性化	20%	20%	30%	30%	40%	40%	50%	50%
55	海浜公園・菫浜緑地等、公園の新たな活用	既存の公園について、魅力創出や住民・利用者の利便増進を目的に、需要や課題を整理し、公園の有効活用を図る。 ●対象公園の個数【箇所/年】	公園緑地課	0箇所	5箇所	地域社会の活性化	0箇所	0箇所	4箇所	4箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所

2. 行財政改革の推進、徹底

施策評価や予算との連動を通じて改善・改革を徹底するとともに、財源確保、業務効率化、職員の資質向上・意識改革を図り、変化する社会環境や市民ニーズに柔軟に対応できる体制を整えます。

●ふるさと納税制度の推進や市有地有効活用による収入の確保

No.	取組項目	取組項目の指標【単位】	担当課	基準値	目標値	行財政改革の目的	効果目標値							
							令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
56	ふるさと納税制度の推進	全国の寄附者が利用する主要ポータルサイトを活用し、本市の特産品や取り組みを広く周知する。 ●ポータルサイトを通じたふるさと納税寄附受入額(クラウドファンディングを除く)【千円/年】	経営デジタル課	25,456千円	50,000千円	財政の健全化	35,000千円	38,000千円	41,000千円	44,000千円	47,000千円	50,000千円	53,000千円	56,000千円
57	使用料・手数料の見直し	社会・経済環境の変化への対応や、利用者への公平性等を確保するため、3年ごとの見直しルールに基づく使用料・手数料の見直しを行う。 ●使用料・手数料の見直しによる影響額【千円/年】	経営デジタル課	0千円	180,000千円	財政の健全化	-	-	80,000千円	80,000千円	80,000千円	160,000千円	160,000千円	160,000千円
58	個人市民税の収納率向上	自治体の安定した財政運営のための自主財源や、納付者の負担の公平性を確保するため、個人市民税の収納率向上に取り組む。 ●収納率上昇分から換算した効果額【千円/年】	税制課	0千円	21,201千円	財政の健全化	1,060千円	3,445千円	7,420千円	12,455千円	16,695千円	19,611千円	20,671千円	21,201千円
59	寄附方法の拡充	クラウドファンディングや企業版ふるさと納税、遺贈等、新たな手法での寄附の受け入れ方を検討する。 ●ポータルサイト以外の寄附受入額【千円/年】	経営デジタル課	1,200千円	14,000千円	財政の健全化	7,000千円	8,000千円	9,000千円	10,000千円	11,000千円	12,000千円	13,000千円	14,000千円
60	市有地有効活用による収入の確保	未利用となった市有地の売却・貸付及び市有建物の貸付及び公共施設の有料駐車場化など、市有地の有効活用を行う。 ●令和8年度以降の新規不動産売払及び土地建物貸付の収入額【千円/年】	資産管理課	0千円	164,772千円	財政の健全化	74,444千円	96,666千円	164,772千円	164,772千円	164,772千円	164,772千円	164,772千円	164,772千円
61	職員給与の適正化	地域手当の支給率を適正化することで、財政負担の軽減が図られ、限られた予算を他の重要な施策に振り向けることが可能となるため、人事院勧告・近隣他市の動向に注視しつつ、地域手当支給率の適正化を行う。 ●人事院勧告に基づく本市の地域手当支給額(効果額)【千円/年】	人事課	0千円	100,000千円	財政の健全化	0千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円
62	国民健康保険料率の段階的な改定による収入の確保	一般会計からのその他繰入金の解消を図るため、保険料率の段階的な改定を行う。 ●一般会計からのその他繰入金の解消額【千円/令和12年度までの合計額】	国保年金課	0千円	230,623千円	財政の健全化	40,623千円	90,623千円	150,623千円	200,623千円	230,623千円	-	-	-

3. 公共施設等の再生、再配置

「習志野市公共施設等総合管理計画」及び「第3次公共建築物再生計画」に基づき、取組を行う。

4. 職員の労働環境の整備や働き方改革

「習志野市ワークライフバランス実行計画」及び「習志野市職員の人材育成・確保基本方針」に基づき、取組を行う。

●効果額

本プランの各取組に伴う効果額は、取組の実施により市の財政に生じた歳出の削減額または歳入の増加額を、可能な限り客観的に把握するために算出するものです。
算出にあたっては、原則として取組実施前（基準となる年度等）の決算額・見込額と取組実施後の決算額・見込額を比較し、その差額を効果額として整理します。

※効果額を指標としている取組項目…10項目

年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
各年度の効果目標額	166,184千円	352,851千円	571,478千円	630,513千円	668,753千円	525,046千円	530,106千円	534,636千円
プランの効果額 (累計)	166,184千円	519,035千円	1,090,513千円	1,721,026千円	2,389,779千円	2,914,825千円	3,444,931千円	3,979,567千円